



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 兼松サステック株式会社
 コード番号 7961 URL <http://www.ksustech.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高崎 實
 (氏名) 田中 昭浩

上場取引所 東
 TEL 03-6631-6600

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,123	△6.2	181	△35.1	203	△31.8	135	△32.8
30年3月期第1四半期	3,328	1.9	279	4.6	297	4.0	201	0.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 143百万円 (△29.9%) 30年3月期第1四半期 204百万円 (8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	32.64	—
30年3月期第1四半期	48.59	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
31年3月期第1四半期	10,450	—	7,084	—	67.8	1,709.28
30年3月期	10,469	—	7,024	—	67.1	1,694.74

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,084百万円 30年3月期 7,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.00	—	20.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり期末配当金は40円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.6	510	0.8	550	1.5	370	1.1	89.27
通期	14,000	6.4	1,070	8.2	1,150	8.2	780	2.1	188.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	4,149,200 株	30年3月期	4,149,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	4,342 株	30年3月期	4,342 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	4,144,858 株	30年3月期1Q	4,145,323 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復が継続しました。また海外経済は不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念される一方で、米国では着実な景気回復が続き、アジア地域においても景気の回復基調が見られました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、住宅ローン金利は引き続き低水準で推移し、政府による各種住宅取得支援策も継続されているものの、相続税対策の賃貸住宅建築が減少するなど新設住宅着工戸数は前期より前年比減少傾向が続き弱含みで推移いたしました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業で独自技術による製品・工法の拡販に努めるとともに業務効率の改善のための取り組みに注力いたしました。売上高は31億2千3百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は1億8千1百万円(前年同期比35.1%減)、経常利益は2億3百万円(前年同期比31.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千5百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック(地盤改良)事業

当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売は引き続き堅調で、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売も増加いたしました。一方で、一般の地盤調査や地盤改良工事の販売は賃貸住宅の着工戸数の減少から低調に推移いたしました。また、昨年は液状化防止の大型工事案件がありましたことから収益は前年比減少し、売上高は13億7千2百万円(前年同期比18.1%減)、営業利益は8千万円(前年同期比42.3%減)となりました。

木材加工事業

新設住宅着工戸数が弱含みに推移する中、保存処理木材の販売数量は前年同期比増加したものの、原材料である木材価格が高騰傾向にあり販売価格への転嫁が追い付かない状況でした。他方、保存処理薬剤の販売は堅調に推移いたしました。売上高は9億9千8百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は6千6百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

セキュリティ機器事業

監視カメラ等の販売は需要期の3月の後、第1四半期で反動減となる傾向がありますが、安心・安全を希求する社会情勢を背景にセキュリティ機器の需要は底堅く推移しております。販売組織面では増強した人員の早期戦力化と拠点の拡大に見合う販売力の強化を進めております。売上高は、5億5千2百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は人員増等による費用先行のほか為替が円安傾向であったこともあり、1千9百万円(前年同比57.7%減)となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少傾向が続く環境下、燃料油の販売数量は前年同期比微減となりましたが、ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客対応を徹底し、顧客の満足度向上や洗車等の油外商品販売に努めました。売上高は2億円(前年同期比22.4%増)、営業利益は1千4百万円(前年同期比56.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は104億5千万円であり、前連結会計年度末と比較して1千8百万円減少いたしました。

流動資産は、原材料の増加等により4百万円増加いたしました。固定資産は、建設仮勘定の増加等により1千万円増加いたしました。

流動負債は、未払法人税の減少等により9千9百万円減少いたしました。固定負債は商品保証引当金の増加等により2千1百万円増加いたしました。

純資産は四半期純利益1億3千5百万円の計上等により前連結会計年度末から6千万円増加し、70億8千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年4月27日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,649	3,570
受取手形及び売掛金	2,338	2,213
商品及び製品	845	875
原材料	518	644
その他	102	155
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,452	7,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144	140
機械装置及び運搬具(純額)	236	224
土地	619	619
リース資産(純額)	15	14
建設仮勘定	3	33
その他(純額)	33	30
有形固定資産合計	1,053	1,063
無形固定資産	41	40
投資その他の資産		
投資有価証券	65	69
繰延税金資産	258	216
投資不動産	1,464	1,462
その他	143	152
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,921	1,890
固定資産合計	3,016	2,994
資産合計	10,469	10,450

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,279	2,273
リース債務	7	6
未払法人税等	58	33
賞与引当金	200	85
役員賞与引当金	21	-
その他	250	318
流動負債合計	2,817	2,718
固定負債		
リース債務	13	11
退職給付に係る負債	132	146
商品保証引当金	381	391
資産除去債務	15	15
その他	84	82
固定負債合計	626	648
負債合計	3,444	3,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	2,560	2,612
自己株式	△6	△6
株主資本合計	7,025	7,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
繰延ヘッジ損益	△5	1
その他の包括利益累計額合計	△1	6
純資産合計	7,024	7,084
負債純資産合計	10,469	10,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,328	3,123
売上原価	2,498	2,338
売上総利益	830	784
販売費及び一般管理費	551	603
営業利益	279	181
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	1	2
受取賃貸料	21	20
その他	1	3
営業外収益合計	25	28
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	6	5
その他	0	0
営業外費用合計	7	6
経常利益	297	203
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
事務所建替関連費用	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	298	198
法人税、住民税及び事業税	49	24
法人税等調整額	47	38
法人税等合計	96	63
四半期純利益	201	135
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	201	135

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	201	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	2	7
その他の包括利益合計	2	7
四半期包括利益	204	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	143
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,675	974	515	163	3,328	-	3,328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	250	-	9	260	△260	-
計	1,675	1,225	515	172	3,588	△260	3,328
セグメント利益	138	85	45	9	279	0	279

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,372	998	552	200	3,123	-	3,123
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	272	-	11	286	△286	-
計	1,376	1,270	552	211	3,410	△286	3,123
セグメント利益	80	66	19	14	180	1	181

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。